



(財)岩手県南技術研究センター
South Iwate Research Center of Technology

第 7 号

平成11年3月31日

(財)岩手県南技術研究センター
一関市萩荘字高梨南方114-1

TEL 0191(24)4688 FAX 0191(24)4689
E-mail Kennan@mvj.biglobe.ne.jp

県南技研だより

平成10年度事業（後期）報告 (平成10年10月～平成11年3月)

研究開発事業



テーマ 一関工業高等専門学校と
財団法人「岩手県南技術研究センター」との関係

昆 謙 造

1 はじめに

一関市は岩手県南部、宮城県との県境に位置する人口約6万人の地方都市で、古くは江戸時代に蘭方医学者の建部清庵、大槻玄沢を輩出した学問、教育の歴史を有する地である。この地に一関高専が創立されてから30数年が経過し、県南地方における唯一の工学系高等教育機関として、時代の要請に応えうる優れた技術者の育成はもちろんのこと、地元産業界との交流を通じて「開かれた高専」としての役割を果たしつつある。

このような状況の中で本校の隣接地に公設民営型の(財)岩手県南技術研究センター（県南技研）が開所して3年が経過し、各種事業も軌道にのり、また本校の教育研究にもいっそうの寄与が期待されているので、設立までの経緯、施設の概要、事業内容などについて述べる。

2 産学官連携の機運

岩手県では、昭和50年代の東北自動車道の開通、東北新幹線の開業など高速交通網の整備により企業立地が進み、先端技術産業を中心とした工業集積が形成されつつあり、教育立県を掲げている。しかしながら、昨今の厳しい経済情勢の中にあって、今後さらなる発展を遂げるためには、高速交通網や広大な県土、豊かな資源など岩手県の優位性を生かしつつ、独創的な研究開発や市場競争力のある商品開発の強化を図るなど、工業の高付加価値化を進めいくことが緊急の課題であるとされている。

一方、県南部における一関市、東磐井郡および西磐井郡の9市町村の製造業を中心とした各企業は、1986（昭和61）年4月、異業種交流組織として両磐インダストリアルプラザ（RIP）を結成し、新たなビジネスチャンスの情報交換などに取り組み始めた。

本校ではこれらの動きに呼応し、また「開かれた

高専」づくりの一環として、技術相談への対応、共同研究プロジェクトの推進など、一関高専の有する技術力を地域に役立てようと、1992（平成4）年4月、「地域共同技術相談室」を開設した。また同年9月、岩手県はもとより宮城県北の地域の企業を中心となり、一関高専の教育研究のいっそうの充実、振興を図ることを主目的に、企業70余社の賛同を得て「一関工業高等専門学校教育研究振興会」が設立された。同振興会は、产学官交流会、技術講習会、教育・研究活動補助など各事業を行い、本校における教育・研究活動を支援するとともに産学官の連携に寄与してきた。

3 県南技研の誕生

事の発端は当時〔1993（平成5）年〕の堀清校長がある会議で、企業の技術力や研究開発力の向上を図ることを施策の一つとしていた県の首脳の一人と同席した際、一関高専が利用し、地元にも貢献できるような施設の設置を要請したことから始まった。この要請は思いもかけず、一関市や関連市町村、さらにはRIPなどから全面的なバックアップを得ることができた。

これに対し岩手県は、地元とともに歩もうとする一関高専の姿勢に共鳴し、1994年（平成6）年度予算で直ちに措置、整備することとした。県・市・本校三者の話し合いの合意点は、①施設・設備は県が整備し、用地は市が用意する、②設置場所は一関高専の隣接地とする、③施設の研究員スタッフは高専教官のマンパワーに依拠する、④施設は地域の意向が十分に反映され、弾力的な運営が図られるよう地

元市町村、産業界からなる財團法人の自主的な運営に委ねるなどであった。

4 県南技研の概要

県南技研は、敷地面積1,881m²、建築延べ面積764m²、建築費3億円、研究設備費3億円で、1995（平成7）年6月開所した。

図1に示すように研究開発部は技術情報教育研究部門、新素材応用研究部門および環境機能応用研究部門の3部門からなり、主要設備は結晶育成装置、スペッタリング装置、アモルファス金属作成装置、X線回折装置、フーリエ変換赤外分光光度計、フーリエ変換核磁気共鳴装置、蛍光X線分析装置、レーザ顕微鏡、ネットワーク画像処理システム、リモートセンシング解析システム、パソコン（21台）などである。これら装置を使った研究風景の一例を図2に示す。本校には概算要求で数年に1回、大型装置が入ることを考えれば、十数年分の設備が一挙に増設されることになる。

管理組織としては図1に示すように議決および執行機関として理事会を、また審議機関として評議員会および運営委員会を置く。本校校長は、研究員である本校教官を代表して理事に就任し、県南技研の業務の推進に当たっている。研究開発部は本校の教官で構成され、部長および各部門長は、事業部との連携の下、企業からの技術相談、共同研究、依頼試験等の調整を行い、以下に述べる各種事業を行っている。運営に必要な経費としては、基本財産3,000万円と基金1億5,000万円（いずれも地元市町村と企業が出資）の利息、賛助会員会費（1企業年額4万円、56社）および事業の収益金が充てられている。

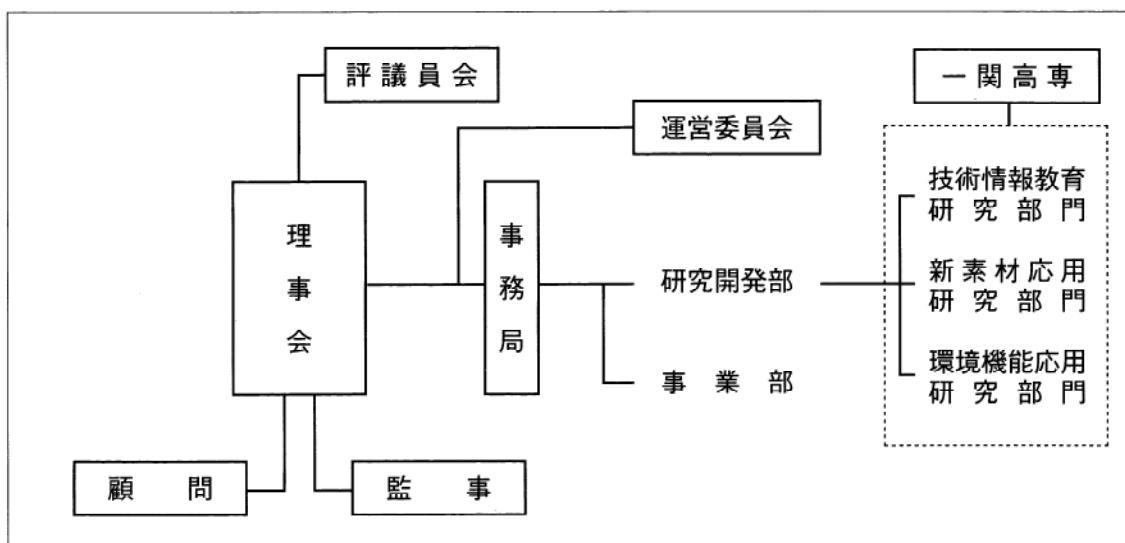


図1 県南技研の組織



図2 県南技研の研究風景（環境機能応用研究部）

5 事業内容と過去3年間の実績

県南技研では、①研究開発事業、②人材育成事業、③地域関連事業および④情報提供事業の四つの事業を柱としている。①については、教官同士による共同研究（22件）、企業等との共同研究（9件）、②については、公開講座（8件）、技術セミナー（4件）、③については、産学官交流会（5回）、多くの分析・試験依頼や技術相談、④については本校教官による研究パネル展（2回）、市民対象の情報ネットワークづくりなどがある。

6 県南技研と教育

県南技研は、本校学生の実験・実習、卒業研究など教育の場にも最大限に利用できるよう配慮している。

県南技研の主要機器は一関高専に設置されている機器と重複せず、両者が有機的に連動して研究成果につながるようにした。例えば、新素材応用研究部門では、薄膜、単結晶およびアモルファスという三つの基本的な形の各種素材を、それぞれの原料から自由に作成できるようになったが、それらの構造、組成、特性などの評価の一部については、電子顕微鏡や電子線マイクロアナライザ（EPMA）など、一

関高専の諸設備を利用することができる。特に卒業研究では、学生は各種新素材の作成方法やその原理を身をもって体験でき、評価や測定にも格段の興味をもって取り組むようになった。

一方、地元企業からは生産現場において直面しているホットで現実的な問題が技術相談として持ち込まれ、それらが卒業研究のテーマとなることもあり、実践的技術を重んじる高専にとっての、まさに生きた教材として活用されている。

7 おわりに

岩手県では、1996（平成8）年度より新たに北上川流域高度技術産業集積推進制度を発足させ、これまでの企業誘致による量産体制の産業構造から脱皮して、内発的で新しい研究開発型の産業を同流域に起こすことを推進している。この事業に対する岩手県南地域の拠点として、県南技研と一関高専による期待が大きい。

一方、産学共同では、企業側からの「学側の敷居が高くて相談しにくい」という話を耳にするが、県南技研は、いわば駆け込み寺的存在として機能しており、相談の多さに高専として嬉しい悲鳴をあげている状況である。

人材育成事業

技術セミナー開催

人材育成事業の一環として、企業の技術者を対象に、当研究センターの装置を利用しての技術セミナーを開催し、技術者の技術力の向上に努めています。趣旨は、企業から依頼を受けて行ってきた試験分析及び機器の操作について習得していただき、企業の技術者が必要に応じて自ら操作し、技術開発に積極的に活用していただくものであります。

技術講座その1

技術情報教育研究部門

1. テーマ

UNIX操作技術入門講座

「Cシェルスクリプトの作成体験」

2. ご案内

UNIXオペレーションシステムは、インターネットの普及に伴い年々利用者が増加しています。最近は無料のパソコン版UNIXも出回り、その使い方を学ぶことが重要になってきました。今回は昨年のUNIX入門に続き、繰り返し作業やファイル名操作の自動実行などの作業を行うテクニック、「Cシェルスクリプト作成」の講習を開催しました。講習を通じてよりスマートな管理技術、操作技術が身につくことをねらっております。

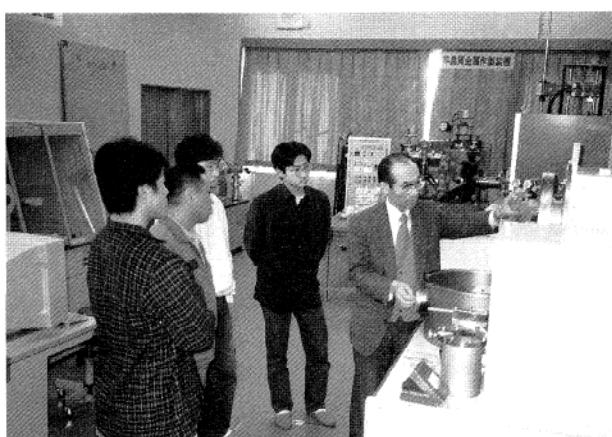
3. 日 程

1日目 平成11年3月1日(月) 18時から21時まで

内 容 while, foreach, redirectionとpipeの働き

2日目 平成11年3月2日(火) 18時から21時まで

内 容 find, grep, awkを使ったスクリプト



4. 会 場

岩手県南技術研究センターパソコン室

5. 講 師

一関工業高等専門学校

電気工学科 教授 平山 芳英

機械工学科 講師 佐藤 清忠

電気工学科 熊谷 英明

電気工学科 藤田 忍

技術講座その2

新素材応用研究部門

1. テーマ

薄膜の作製と特性の分析

2. 使用機器

スパッタリング薄膜作製装置および磁気抵抗測定装置

3. 薄膜作製装置と特性の概要

薄膜は気体状態からの凝縮によって作製します。薄膜特有の現象が見いだされ、薄膜化によってデバイスの機能が高められます。作製法の一つとしてスパッタ薄膜装置の原理と操作方法を概説し、特性の例として磁気抵抗の実験を行いました。

4. 日 程

平成11年3月6日(土) 9時から16時まで

内容 概説：薄膜、その作製技術および特性

実技指導：機器の操作方法と薄膜作製、
磁気抵抗特性の実験

5. 会 場

岩手県南技術研究センター新素材応用研究室

6. 講 師

一関工業高等専門学校

機械工学科 教授 昆 謙造

電気工学科 教授 寺坂 正二

機械工学科 教授 比内 正勝

機械工学科 助教授 佐藤 昭規

技術講座その3

環境機能応用研究部門

1. テーマ

フーリエ変換赤外分光光度計の測定実技体験

2. ご案内

企業の技術者、及び一般社会人を対象に、岩手

県南技術研究センターの機器を使用した分析講座を開設しています。今回は、固体、液体、気体等の試料の形態を問わず、試料を非破壊で簡便に測定出来るため、幅広く利用されているフーリエ変換赤外分光光度計（F T - I R）を対象とした講座を開設し、原理から応用にいたる解説と、測定の実技を体験して頂きました。

3. 日 程

平成11年3月15日(月) 10時から16時まで

内容 フーリエ変換赤外分光光度計の概要説明、
分光光度計の使用方法と概要説明、測定
実習体験（試料は液体、固体の数種類）

4. 会 場

岩手県南技術研究センター環境機能応用研究室

5. 講 師

一関工業高等専門学校

物質化学工学科 教授 佐野 茂

物質化学工学科 助教授 貝原巳樹雄

物質化学工学科 講師 佐藤きよ子



公 開 講 座

その1

1. テーマ

中学生のためのインターネット入門

2. ご案内

情報化時代の中心であるインターネットは、急速に普及しています。そして、インターネットの使用は、個人にとっても社会にとっても必要なこととなっていました。特に、これから時代を担つてゆく中学生が、インターネットについて正しい知識を身につけることは大変重要であると考えます。

そこで、本講座では中学生を対象とし、コンピュータの取り扱い方、電子メールの利用、WWWへのアクセス、ホームページの作り方などを実際に体験し、インターネットについて理解を深めていただけため開催しました。

3. 日 程

平成10年8月10日10時から12日15時まで

4. 会 場

一関工業高等専門学校

5. 講 師

一関工業高等専門学校

物質化学工学科 助教授 佐藤 和久

制御情報工学科 助手 佐々木晋五

電気工学科 助手 管 隆寿

その2

1. テーマ

電子プローブマイクロアナライザ利用技術講座

2. ご案内

電子プローブマイクロアナライザ（E PMA）は固体表面の微少領域の非破壊分析装置として代表的なものであり、鉄鋼では非金属介在物、偏析、拡散、表面腐食、酸化スケール、浸炭など顕微鏡的な大きさで論議され、半導体、ファインセラミックスなど微細組織や欠陥の研究、さらに生産工場での品質管理の上では不可欠な装置である。また、他の分析装置では難しいとされていた分析位置を見ながら微細範囲の化学組成の決定ができるところから、各分野での進出がめざましくなっています。

よって、企業の技術力と研究・開発力の向上を図ることを目標とし、本講座を開催しました。

3. 日 程

平成10年8月22日13時から23日16時まで

4. 会 場

一関工業高等専門学校

5. 講 師

一関工業高等専門学校

機械工学科 教授 昆 謙造

機械工学科 教授 比内 正勝

機械工学科 助教授 佐藤 昭規

物質化学工学科 講師 二階堂 滉

地域関連事業

産学官交流会

平成10年度第2回産学官交流会

技術革新が進む中、先端的な研究に従事している研究者を招聘し、独創的な研究の一端または21世紀に向けた研究の最前線の講演を願い、企業技術者に対しては今後の企業戦略の一助に、また一関高専学生に対しては理工系の魅力をなお一層新たにすることを目的とし、「先端科学特別講演会」を開催しました。

期日：平成10年10月9日(金) 13:00～16:30

会場：一関工業高等専門学校

主催：両磐地区広域市町村圏協議会、一関工業高等専門学校、(財)岩手県高度技術振興協会、両磐インダストリアルプラザ、一関工業高等専門学校教育研究振興会、(財)岩手県南技術研究センター

後援：一関地方振興局、千厩地方振興局、一関商工会議所

講演・講師

①講演：「アメリカズカップ～技術開発競走としてのヨットレース」

講師：東京大学大学院工学系研究科環境海洋工学専攻教授 宮田 秀明

②講演：「次世代の高性能カラー液晶ディスプレーを求めて」

講師：東北大学大学院工学研究科電子工学専攻 電子システム工学講座教授 内田 龍男

この講演会は産学官が連携して地域の振興を図ることを目的に毎年開催している事業です。

起業家セミナー開催

平成11年1月30日(土)ベリーノホテル一関を会場に、主催は両磐地区広域商工業振興協議会、後援は(財)岩手県高度技術振興協会と(財)岩手県南技術研究センターで、両磐地域の起業志望者や企業・研究機関・商工指導団体関係者を集めて開催されました。

目的は、産業構造の変革に対応した内発型産業を創造し、次代の活力ある地域産業の創出を支援するため、起業家精神の形成と高揚を促すとともに、創業者

支援施策の普及浸透を図ることにより、地域内の起業志望者の発掘・育成と、起業家の生まれ育つ地域風土の醸成を促進することを目的に行われました。

内容は、「私の経営体験」と題して岩手阿部製粉(株)代表取締役阿部淳也氏が基調講演を行い、つづいて(財)岩手県高度技術振興協会から「創業支援制度」の紹介があり、最後に「ちょっとお先に！身近な起業家、本音を語る」と題して、地域産業コーデネータの関洋一氏、(有)天悠舎代表取締役三浦秀夫氏、(株)アクアマックスセンタ中部代表取締役浮所正男氏、(株)大武ルート工業常務取締役太田節子氏によるトークセッションが行われました。

試験・分析依頼状況

平成10年度下期の試験・分析依頼件数は17件で、依頼企業は9社ありました。年間では、依頼件数26件、依頼企業は11社と大幅に増加しました。平成11年度は新しい設備も加わりますので、一層の活用を期待しております。

この他、利用時間等は次表に入れておりませんが、一関高専の生徒の卒業研究に年間を通して使用させております。

(下期)

使用設備	研究部門	使用件数
レーザー顕微鏡	環境機能応用研究部門	9件
蛍光X線分析装置	新素材応用研究部門	4件
万能試験機	新素材応用研究部門	4件
	合計	18件

(年間)

使用設備	研究部門	使用件数
レーザー顕微鏡	環境機能応用研究部門	13件
蛍光X線分析装置	環境機能応用研究部門	5件
万能試験機	新素材応用研究部門	6件
X線回折装置	新素材応用研究部門	2件
	合計	26件

施設の貸出状況

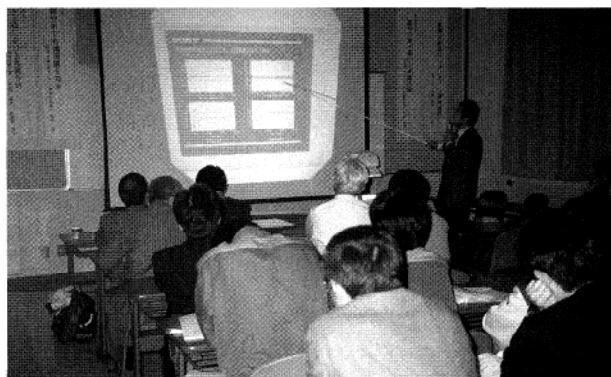
当センターは、各事業所及び企業が主催する研修会、講習会等について、施設を開放しております。技術情報教育研究部門のパソコンを使用してのパソ

コン教室（文書作成、表計算）や、パソコンによる農業簿記講習会や研究開発室A・Bを利用して技術セミナーや研修会等に活用されています。下期の利用人数は述べ391人が利用しました。年間では1,275人に利用していただきました。

平成10年度施設利用状況

(下期)

利 用 施 設	利 用 目 的	利 用 団 体・個 人	述 べ 人 員
研究開発室A・B	組 合 員 の 集 い	さくらコープ一関	75
研究開発室A・B	第14回表面技術セミナー	岩手表面技術懇話会	100
研究開発室A・B	一 関 高 専 入 試 説 明 会	一 関 工 業 高 等 専 門 学 校	50
パ ソ コン	パソコン農業簿記講習会(2回)	一 関 市 農 林 課	40
研究開発室A	会 議	話せばわかるコンピュータの会	15
会 議 室	特 许 相 談 会	岩手県工業技術センター	6
研究開発室A	水曜セミナー(5回シリーズ3回まで)	(職)一関職業訓練協会	30
研究開発室A・B	研 修 会	両 磐 地 区 中 学 校 先 生	50
パ ソ コン	パ ソ コン 教 室	(社福)一関市社会福祉協議会	25
		合 計	391
		総 計 (上期+下期)	1,275



第14回表面技術セミナー



パソコン農業簿記講習会

施設・設備見学状況

韓国木浦大学長ご一行と、一市民施設見学会に参加された100名の方々が当センターを熱心に見学されました。



韓国木浦大学長一行様

一 関 市 企 画 調 整 課 様	100
水 沢 市 役 所 様	4
韓 国 木 浦 大 学 長 ご 一 行 様	10
合 計	114
年 間 合 計	144



一市民施設見学会

特許情報検索端末利用状況

5月19日に操作説明会が開催され、一般に開放されました。今年度の利用実績は21件です。

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用件数	3	1	3	2	1	2	1	3	5	21

企業訪問技術相談

1. 趣 旨

地域の中小企業が新技術の導入、新製品の開発あるいは生産管理上の技術改善等の向上の取り組みに当たって様々な問題を抱えていることが伺えます。こうした問題解決に当たり、当地域においては高専の教官による専門的な相談や技術指導が必要であろうとの視点に立って、当センターの人材育成事業の一環として一関高専と連携して訪問技術相談に取り組むこととしました。

具体的には、一関高専の専門的知識を有する教官とプロジェクトを編成し、技術に関する経験や情報が不足している地域中小企業の技術相談・技術指導を直接企業に赴き相談に応じ助言、指導を行い問題解決の一助とするものであります。

一方、教官の研究中のテーマを紹介しながら共同受託研究及び測定・分析の企業ニーズの掘り起こしをして地域企業の活性化を図るものであります。

2. スキーム

(1) 相談員等の配置

- 1) 技術相談室の設置：窓口業務は事務局職員が対応
- 2) 相談員の配置：高専の専門学科の教官
- 3) テクノコーデネータ専任：客員研究員
- 4) 市町村工業担当職員の参加

：両磐市町村の工業担当職員

(2) アクション企業の選定及び技術相談の事前調査

- 1) 第1段階に賛助会員企業で、原則的に今まで技術相談、試験・分析依頼及び技術講習会に参加していない企業を対象とする。
- 2) 第2段階は第1段階終了した時点で賛助会員以外の両磐インダストリアルプラザ、一関高専教育研究振興会会員を対象とした訪問技術相談を実施する。
- 3) 訪問技術相談の事前調査
事務局から対象企業に対しあらかじめ、訪問相談日を毎週水曜日と金曜日に設定し、企業に紹介し意向を調査する。
企業からの申し込みの内容によって該当する教官と日程調整し、企業へ連絡する。
- 4) 所在市町村の工業担当者への連絡
訪問日程が決まり次第、市町村の工業担当職員へ連絡し訪問技術相談に同席してもらう。(地域企業の実体把握と訪問の良好な環境の醸成を目的)

(3) 訪問技術相談の実施

下期の企業訪問は3社おこないました。

技術者の養成制度、研究開発支援制度

■先端技術開発推進人材育成事業費補助金制度

中小企業者が最新の専門技術や知識の習得を目的として大学や試験研究機関等に技術者を長期派遣する場合、賃金や受講料その他経費の一部を助成し、中小企業の技術開発力の強化を支援します。

[対象事業]

1. 派遣期間等：原則として概ね1年以上の期間、1か月に20日以上派遣先で勤務又は出席
2. 派遣先：高度な技術、知識の習得が可能な国公立試験研究機関、大学、工業高等専門学校若しくは企業の研究施設(工場の研究開発担当部門を含む。)又はこれらと同等と認められる機関

[補助条件]

- ・助成率：対象経費の1/2以内
- ・助成額：1名当たり100万円以内

[問い合わせ先]

岩手県商工労働観光部工業振興課

■产学官共同研究促進事業費補助金制度

中小企業が、大学、短期大学、工業高等専門学校の共同研究制度により実施する研究開発事業に要する経費に対し、補助金を交付する。

[補助対象者]

中小企業基本法で定義する者で、県内に工場又

は事業所を有しているもの、県内に工場又は事業場を有する中小企業基本法で定義する者で構成する団体で、かつ法人格を有するもの。

[補助対象経費・補助額等]

機械装置費、消耗品費等：対象経費の $\frac{1}{2}$ 以内で、500万円を限度とする。

[問い合わせ先]

岩手県商工労働観光部工業振興課

■中小企業創造技術研究開発事業補助金制度

1. 制度の目的

本制度は、国の創造技術研究開発費補助金を導入し、中小企業者が自ら行う新製品及び新技術等に対する研究開発に対して、その経費の一部を補助することにより、中小企業者の技術開発を促進し、その技術の向上を図ることを目的としています。

2. 補助対象者

(1) 中小企業基本法第2条に規定する中小企業

者で、県内に工場又は事業場を有している方。

(2) 中小企業団体の組織に関する法律第3条第1項に規定する中小企業団体で、県内に工場又は事業場を有している方。

(3) 創造的事業活動支援関連技術開発については、中小企業創造活動促進法第2条に規定する中小企業者で、県内に工場又は事業場を有している方 等

3. 補助率及び補助限度額

補助率は、補助対象経費の $\frac{1}{2}$ 以内

補助限度額は、1件当たり100万円から3,000万円以内

4. 補助期間

補助期間は、開発内容により1年から5年

問い合わせ先

一関地方振興局総務部企画振興課

TEL 0191-26-1411

FAX 0191-23-6676

新製品・新技術開発助成事業制度

一関市では、地域産業の活性化を目的に「新製品、新技術開発助成事業」制度を設けております。

1. 目的

市内に事業所を有する企業（企業グループを含む）が、新製品、新技術開発のため、(財)岩手県南技術研究センター（以下「県南技術センター」という）と、共同または委託により研究を行う際に、研究費の一部を助成することにより、製品、技術の高付加価値化を推進し、もって地域産業の活性化を図ることを目的とする。

2. 助成対象

市内に事業所を有する企業が、県南技術研究センターと共同または委託により行う新製品、新技術の研究開発に要する経費で、市長が適当と認めるもの。

3. 助成内容

助成率：補助金対象経費の $\frac{1}{2}$ 以内

限度額：1年間当たり50万円以内

トピックス

新理事長に一関市長である 浅井東兵衛氏が就任する

平成11年2月17日午後1時30分より開催された、(財)岩手県南技術研究センター第11回評議員会において、一関市長である浅井東兵衛氏が理事に選任されました。続く午後3時30分より開催された、(財)岩手県南技術研究センター第17回理事会において理事長に選任され、(財)岩手県南技術研究センターの2代目の理事長に就任されました。

規程の一部改定について

第11回評議員会および第17回理事会において規程の一部が改定されました。改定内容は、県南だよりの第6号で紹介した、平成10年度に導入された機器（回転磁場中熱処理炉、走査型プローブ顕微鏡、ICP質量分析装置）の使用料および手数料を追加したものです。適用時期は、平成11年4月からです。詳しくは(財)岩手県南技術研究センターガイドの1999.3発行ガイド11ページを参照してください。

会議関係

理事会・評議員・運営委員会

第4回運営委員会（定例）

平成11年1月20日(水) (13:30~14:30)

議事第1号 副委員長の選任について

議事第2号 平成11年度事業計画について

第11回評議員会（定例）

平成11年2月17日(水)

報告第3号 予算の弾力運用について

議案第3号 平成10年度一般会計補正予算(第2号)
について

議案第4号 平成10年度地域産業支援事業特別会計
補正予算(第3号)について

議案第5号 平成11年度事業計画について

議案第6号 平成11年度一般会計予算について

議案第7号 平成11年度地域産業支援事業特別会計
予算について

議案第8号 財団法人岩手県南技術研究センター使用
料規程の一部を改定する規程の制定
について

議案第9号 財団法人岩手県南技術研究センター試



第11回評議員会

験及び分析手数料規程の一部を改定する規程の制定について

議案第10号 理事の選任について

第17回理事会（定例）

平成11年2月17日(水)

報告第3号 予算の弾力運用について

議案第5号 平成10年度一般会計補正予算(第2号)
について

議案第6号 平成10年度地域産業支援事業特別会計
補正予算(第3号)について

議案第7号 平成11年度事業計画について

議案第8号 平成11年度一般会計予算について

議案第9号 平成11年度地域産業支援事業特別会計
予算について

議案第10号 財団法人岩手県南技術研究センター使用
料規程の一部を改定する規程の制定
について

議案第11号 財団法人岩手県南技術研究センター試
験及び分析手数料規程の一部を改定する規程の制定について

議案第12号 理事長選任について



第17回理事会

平成11年度事業計画

1. 会議関係

- (1) 理事会の開催
- (2) 評議委員会の開催
- (3) 運営委員会の開催

2. 研究開発事業（地域産業支援事業特別会計）

地域産業の技術開発を支援するため、新素材応用、環境機能応用、科学技術情報等に係わる共同・受託研究開発等について、事業の促進に努めるほか引き続き、北上川流域基盤的技術産業集積活性化計画に係る関連機関支援強化事業の研究開発を取り組む。

3. 人材育成事業（地域産業支援事業特別会計）

急速に発展する技術革新や情報化等、地域産業を取り巻く環境の変化に的確に対応出来る人材を育成するため、本センターの最新設備の操作技術、情報処理技術等に関する公開講座、技術講習会を開催するとともに、企業訪問による技術相談を行うほか、小学生を対象とした子供の科学講座を市と共に開催する。

4. 地域関連事業（地域産業支援事業特別会計）

地域産業の技術力を高めるため、異業種交流組織（両磐インダストリアルプラザ）等との連携による産学官交流会、技術懇談会を開催し、産学官の有機的な活動を図るとともに、各種依頼試験、分析に対応し、本センターの施設設備の利用促進を図る。

5. 情報促進事業（地域産業支援事業特別会計）

地域企業技術者への技術の波及効果を図るために、一関高専研究者の研究成果パネル展を企画するほか、賛助会員、関係機関等に対し、インターネットやパソコン通信を活用して公開特許情報等の技術情報サービスを提供する。

また、会報の発行やセンターガイドのほか、新

たにホームページを開設し本センターの事業、施設等を紹介しセンターの利用促進を図る。

6. 地域産業支援基金造成・賛助会員の募集

地域企業の技術開発等を支援するため、引き続き地域産業支援基金を造成するとともに、賛助会員についても募集に努め、経営基盤の強化を図る。

平成11年度歳入歳出予算

【一般会計】

1 歳 入 (単位:千円)

科 目	予算額A	前 年 度 予 算 額 B	比 較 (A)-(B)=C
1 基本財産運用収入	90	105	▲ 15
基本財産利息収入	90	105	▲ 15
2 会 費 収 入	2,800	2,800	0
賛助会員会費収入	2,800	2,800	0
3 補 助 金 収 入	5,882	5,795	87
一関市運営補助金収入	5,882	5,795	87
4 借 入 金 収 入	1	1	0
短期借入金	1	1	0
5 雑 収 入	1	1	0
雑 収 入	1	1	0
6 繰 越 金	1	1	0
前 年 度 繰 越 金	1	1	0
歳 入 合 計	8,775	8,703	72

2 歳 出

科 目	予算額A	前 年 度 予 算 額 B	比 較 (A)-(B)=C
1 管理費	8,674	8,602	72
人件費	4,327	4,292	35
旅費	71	71	0
消耗品費	76	76	0
印刷製本費	30	0	30
会議費	71	71	0
修繕料	100	100	0
光熱水費	1,200	1,200	0
通信運搬費	157	150	7
保険料	220	220	0
委託料	2,000	2,000	0
使用料及び賃借料	231	231	0
負担金	51	51	0
租税公課	20	20	0
短期借入金支払利息	1	1	0
手数料	17	17	0
雑費	102	102	0
2 借入金支出	1	1	0
短期借入金支出	1	1	0
3 予備費	100	100	0
予備費	100	100	0
歳出合計	8,775	8,703	72

【地域産業支援事業特別会計】

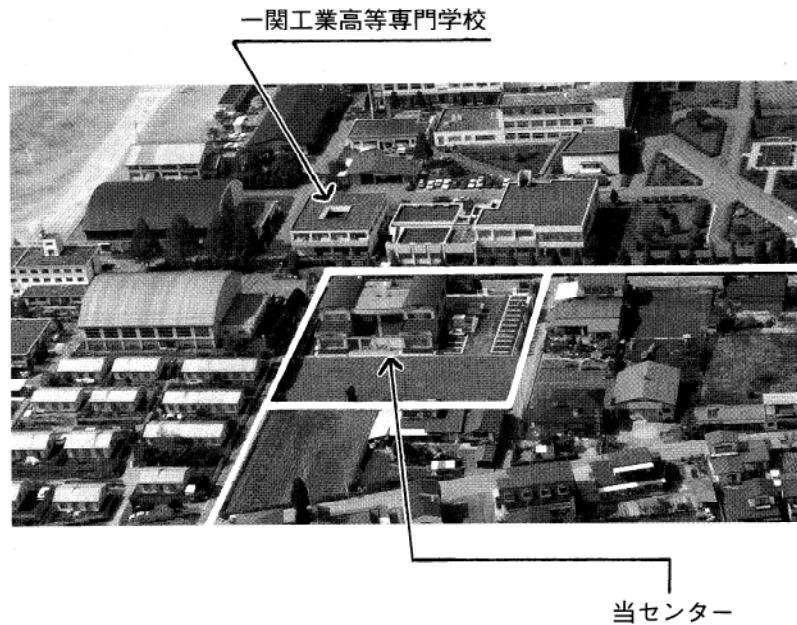
1 歳 入

(単位:千円)

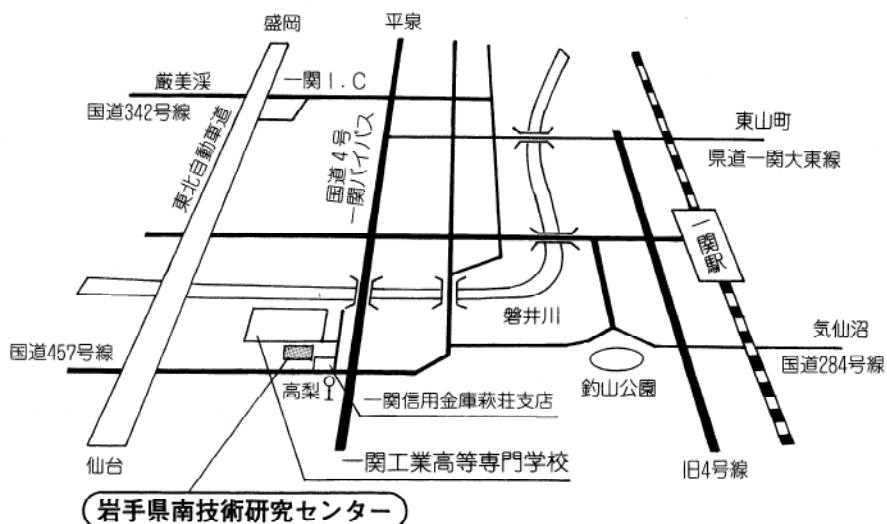
科 目	予算額A	前 年 度 予 算 額 B	比 較 (A)-(B)=C
1 寄付金収入	29,000	29,000	0
地域産業支援基金寄付金収入	29,000	29,000	0
2 基金運用収入	1,551	1,614	▲ 63
基金運用利息収入	1,551	1,614	▲ 63
3 補助金収入	8,705	2,695	6,010
一関市産業支援事業補助金収入	2,705	2,695	10
関連機関支援強化事業費補助金収入	6,000	0	6,000
4 事業収入	3,018	3,018	0
受託・共同研究事業収入	2,330	2,330	0
試験・分析収入	233	233	0
施設設備使用料収入	325	325	0
公開講座受講者負担金	130	130	0
5 借入金収入	1,000	1,000	0
短期借入金収入	1,000	1,000	0
6 雑収入	1	1	0
雑 収 入	1	1	0
7 繰 越 金	1	1	0
前 年 度 繰 越 金	1	1	0
歳入合計	43,276	37,329	5,947

2 歳 出

科 目	予算額A	前 年 度 予 算 額 B	比 較 (A)-(B)=C
1 繰入金支出	29,000	29,000	0
地域産業支援基金	29,000	29,000	0
2 地域産業支援事業	13,176	7,229	5,947
人件費	2,164	2,154	10
諸謝金	130	130	0
旅費	1,018	182	836
消耗品費	600	250	350
印刷製本費	420	420	0
会議費	33	32	1
修繕料	1,306	1,154	152
光熱水費	2,040	1,800	240
通信運搬費	390	250	140
委託料	550	500	50
使用料、賃借料	30	0	30
原材料費	1,280	350	930
備品購入費	3,160	0	3,160
負担金	44	0	44
短期借入金支払利息	5	5	0
手数料	6	2	4
3 借入金支出	1,000	1,000	0
短期借入金支出	1,000	1,000	0
4 予備費	100	100	0
予備費	100	100	0
歳出合計	43,276	37,329	5,947



当センターへの略図



賛助会員ご加入についてのお願い

§ 新賛助会員の募集についてのお願い

当センターでは賛助会員を募集しております。皆様の知り合い企業で、当センターの設立趣旨に賛同する未加入の企業がございましたら、是非加入を進めるとともに当センターへご紹介下さいますようお願いいたします。

§ 特典

- ・「施設・設備の使用料金」及び「試験・分析の料金」が半額免除になります。
- ・公開講座、技術セミナーには優先的に参加出来ます。
- ・技術情報、会報の配布など各種サービスが受けられます。

※ 詳しくは、事務局（電話 0191-24-4688）へお尋ね下さい。